





オフィス・ハットリ 代表 服部 則夫

【経歴】 昭和20年福井市生まれ。同43年東京大学法学部卒、外務省入省。平成13年外務報道官、同14年駐ベトナム大使。同20年駐OECD(経済協力開発機構・パリ)日本政府代表部大使を歴任。現在ベトナム、インドネシアなどアジアとの経済・文化面等での交流推進を行うオフィス・ハットリの代表を務める。ベトナム国家最高位の友誼勲章受賞。ベトナム政府直轄都市ハイフォン市特別顧問。

### 日越国交正常化40周年特別企画

## 日本とベトナムを繋いだ者たち《下》

近年東南アジアへの関心が高まる中、今年日本とベトナムの国交正常化40周年にあたる。2002年～2008年までベトナムで大使を務められ(歴代最長)、今日の日越関係を築き上げられた服部則夫元駐ベトナム特命全権大使に当時の状況や今後の付き合い方についてお話を伺いました。

近年、東南アジアへの関心が高まる中、今年日本とベトナムの国交正常化40周年にあたる。2002年～2008年までベトナムで大使を務められ(歴代最長)、今日の日越関係を築き上げられた服部則夫元駐ベトナム特命全権大使に当時の状況や今後の付き合い方についてお話を伺いました。

## 『ベトナムを拠点にASEANのビジネスを開拓。』

ベトナム経済の見通しは、中・長期的にみればベトナムという国のポテンシャルは大きいと思えます。現在人口は約8,784万人。今後10年も経たないうちに人口1億人を超えます。

ベトナムを拠点にASEANのビジネスを開拓。ASEAN加盟国の域内関税がゼロの自由貿易による多様な市場。ASEAN加盟国のこの国に工場を作っても、例外はありません。

Advertisement for International Scientific Consultants, Inc. (ISC) featuring a globe and text about business support services in Vietnam.

## 外国人にも一般住宅の購入認められる見通し

建設省のグエン・チャン・ナム副大臣はこのほど、住宅市場・住宅管理省(エン・ドク)と不動産経営法、外国人に住宅の購入を試験的に認められた19/2008号国会議決法に関する総括会議で、「今後、外国人には現在のような高級マンションだけでなく、戸建住宅や別荘の購入も法律で認められるようになるだろう。外資系企業は賃貸用不動産を借り、所有することもできる」と話した。



注目すべきは、外国人に住宅購入を認める規定が法的に大きく緩和される点だ。具体的には、外国人は高級マンションだけでなく戸建や別荘も購入できるようになり、さらに外資系企業には賃貸用の不動産を借りたり、オフィスを購入することも認められるようになるという。ナム副大臣は、現在は草案をまとめて広く意見を収集している段階で、国会での成立は2014年末になるだろうと、同政策の導入時期を2015年からとみている。

ベトナムでは、2005年住宅法が施行されて以降、ベトナム全土における住宅の総床面積は約16億平方メートル(1軒当たり平均19平方メートル)に増え、新規の住宅開発プロジェクトは3700件を超え、市街化区域は9万1000ヘクタールに上った。また、住宅補助政策については、革命功労者約1万5000人と地方の貧困家庭5万9000人を対象に、ベトナム全土における低所得者の需要に応えるために20億4500平方メートルの民間アパートの建設を認め、より政府に提案する意見が多あがったという。

アン副大臣は、FDI企業のベトナム経済への貢献を評価し、「FDI企業の輸出は、ベトナム全体の輸出の伸びに大きく貢献してきた。しかし、多くのFDI企業が輸出製品を生産するための原材料を輸入しており、付加価値の中身や国産化率は高くない」と指摘した。また、2012年12月31日の時点で、FDIプロシエクトは累計1万4522件(総投資金額2105億5000万ドル)に達し、13年(原簿を除く)に達し、同別では、日本の286億ドルを筆頭に、100カ国・地域から投資を集めている。分野別では、特に(1)製造加工(2)不動産(3)卸売・小売を中心に、15分野が投資を集めている。地域別ではホーチミンがトップの322億ドル、次でハリアン、ハノイ、ドナン、ビンズオンが続いている。FDI企業の投資拡大は、輸出に重要な役割を果たしており、ベトナムにおける経済成長率のトップは中国だが、これは社会投資を常にGDPの40%以上を維持しているから。FDI企業は通関手業を明確にする必要があると述べた。また、2012年の社会投資額は予測を約5億2000万ドルの「GDPの28.5%」に引き上げたが、企業は依然として弱く、金融吸力は依然として弱く、FDI企業はGDPの46%に達しており、GDPの5%に達しており、GDPの伸び率は8%を超えた。しかし、11年には社会投資額はGDPの34.6%、12年には28.5%まで低下した。また、政府は13年、社会投資額を昨年の20兆円より少ない17兆5000億ドルに抑えることを決定している。これについて、シン副大臣は、「政府は民間セクターからの資金を呼び掛けた方針だ」としながらも、構造的な問題や法律上の不備もあることも認め、例えは、南北高速道路建設には民間の参加を呼び掛けたが、国道1号線改良工事には国の開発資金を使った。このようなことは、経済効率の面で、高速道路建設への投資家の参入を妨げている」と話した。

## 国会常務委員会 経済・社会状況について意見交換

国会常務委員会は14日、2012年および13年1～4月の経済・社会状況と予算収支状況について意見交換した。...

アン副大臣は、FDI企業のベトナム経済への貢献を評価し、「FDI企業の輸出は、ベトナム全体の輸出の伸びに大きく貢献してきた。しかし、多くのFDI企業が輸出製品を生産するための原材料を輸入しており、付加価値の中身や国産化率は高くない」と指摘した。

ベトナムを拠点にASEANのビジネスを開拓。ASEAN加盟国の域内関税がゼロの自由貿易による多様な市場。ASEAN加盟国のこの国に工場を作っても、例外はありません。

Advertisement for takanawa management labor office (高輪経営労務事務所) listing services like foreign company establishment and labor management.

Advertisement for IBC Vietnam Co., Ltd. (Ichikawa Business Consultant Vietnam Co., Ltd.) offering business consulting services.